

決算説明資料

(2022年12月期 決算)

2023年2月3日
東証スタンダード市場

オーナンバ株式会社

目次

ONAMBA CO.,LTD.

- I . 決算の概要 (PL、BS、CF等)
- II . 2022年12月期のトピックス
- III . 2023年12月期の経営戦略
- IV . 2023年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減		2022年2月4日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	36,952	100.0%	43,638	100.0%	6,685	18.1%	38,000
売上原価	30,690	83.1%	35,544	81.5%	4,853	15.8%	—
販売費・一般管理費	5,157	14.0%	5,565	12.8%	407	7.9%	—
営業利益	1,104	3.0%	2,528	5.8%	1,423	128.8%	1,200
営業外収支	182	0.5%	383	0.9%	201	110.6%	—
経常利益	1,287	3.5%	2,912	6.7%	1,625	126.3%	1,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,017	2.8%	2,133	4.9%	1,116	109.7%	1,100

《売上高》

国内外において自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンの影響などがありました。そういった状況の下、自動車・産業機器用製品や環境関連システム製品等の新規開拓を図ったこと、また、新型コロナウイルス再拡大による対策として、原材料の確保とグローバルでの生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組み、サプライチェーンの改善が進んだ結果、ワイヤーハーネス部門を中心に売上高が増加しました。さらに円安による為替影響も加わったことで、売上高は43,638百万円(前期比18.1%増)となり前年及び当初計画を上回りました。

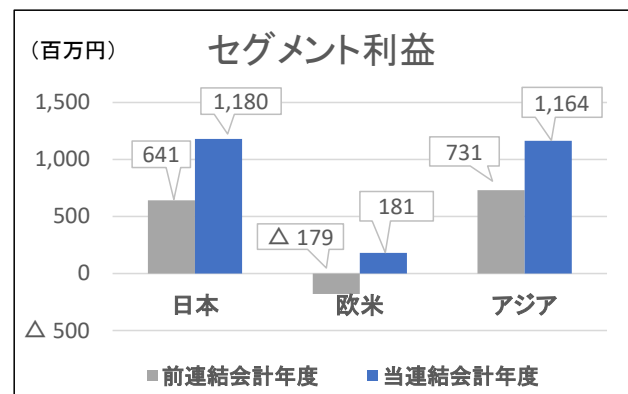
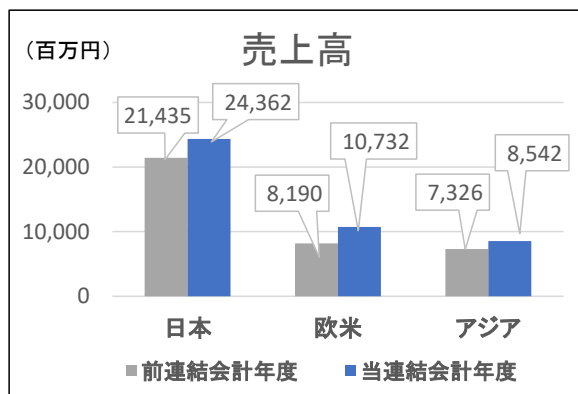
《利益》

売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制、また銅価格高騰などによる材料コストの上昇や物流費の増加への対応として、製品価格の改定に取り組みました。一方で、営業外収益として円安による為替差益の増加や、中国でのロックダウンにより発生した感染症関連損失や、関係会社清算損などの特別損失の発生もありましたが、営業利益は2,528百万円(前期比128.8%増)、経常利益は2,912百万円(前期比126.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,133百万円(前期比109.7%増)となり前年及び当初計画を上回りました。

3

セグメント情報

ONAMBA CO.,LTD.



《日本》

自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンによる製品供給への影響などが出ましたが、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化を図ったことで、製品供給体制にも改善が見られました。そういった状況の下、自動車・産業機器用製品や環境関連システム製品等の新規開拓などに積極的に取り組み、またサプライチェーンの改善も進んだ結果、ワイヤーハーネス部門の売上が増加し、売上高は24,362百万円(前期比13.7%増)となりました。売上高の増加に加え、原価低減活動及び販管費の抑制、製品価格の改定に積極的に取り組んだ結果、営業利益は1,180百万円(前期比84.0%増)となりました。

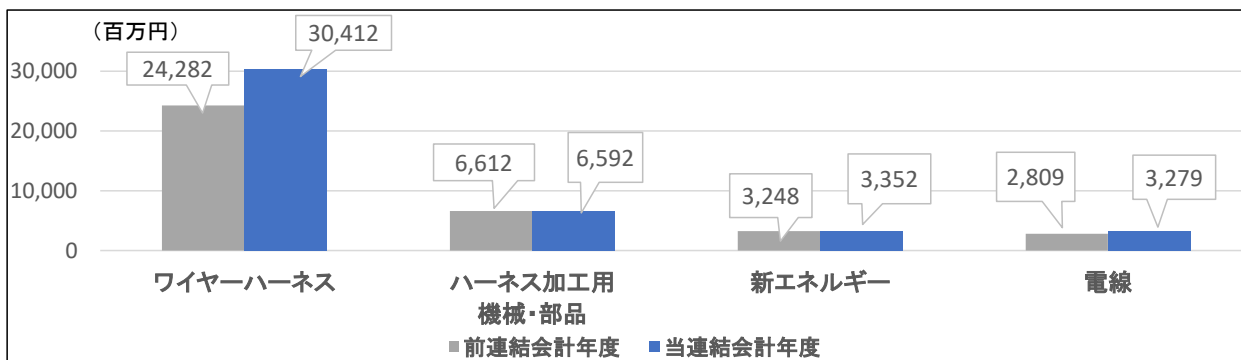
《欧米》

半導体不足による自動車産業での減産や生産調整の影響が継続しているものの、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に取り組み、また欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことや、円安による為替影響も加わったこともあり、売上高は10,732百万円(前期比31.0%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に取り組んだ結果、営業利益は181百万円(前期は179百万円の営業損失)となりました。

《アジア》

中国でのロックダウンの影響などもありましたが、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組み、サプライチェーンの改善が進んだ結果、円安による為替影響も加わったこともあり、売上高は8,542百万円(前期比16.6%増)となりました。利益面では、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化により生産性の向上を図り、営業利益は1,164百万円(前期比59.3%増)となりました。

4



《ワイヤーハーネス部門》

国内外において自動車産業での減産や生産調整などの影響、中国でのロックダウンの影響などがありました。そういった状況の下、自動車・産業機器用製品等の新規開拓を図ったこと、また、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に積極的に取り組み、サプライチェーンの改善が進んだ結果、円安による為替影響も加わったこともあり、売上高は前年及び当初計画を上回る30,412百万円(前期比25.2%増)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

自動車産業での減産や生産調整などの影響により需要が減少し、前年及び当初計画を下回る売上高6,592百万円(前期比0.3%減)となりました。

《新エネルギー部門》

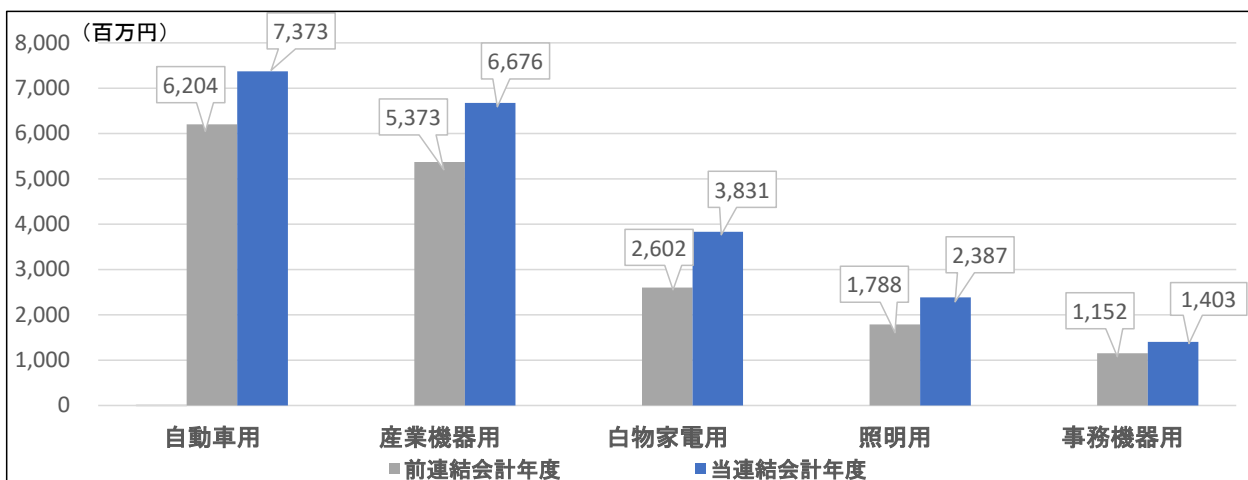
新型コロナ再拡大の影響等もありましたが、一方で新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策を進めた結果、前年及び当初計画を上回る売上高3,352百万円(前期比3.2%増)となりました。

《電線部門》

日本国内での産業機器向け電線の需要が堅調に推移したことや、銅価格の上昇もあり、売上高は前年及び当初計画を上回る3,279百万円(前期比16.8%増)となりました。

※売上合計のうち環境関連売上: 49億円

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

自動車産業での減産や生産調整の影響が継続しているものの、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、7,373百万円(前期比1,169百万円、18.8%増)となりました。

《産業機器分野》

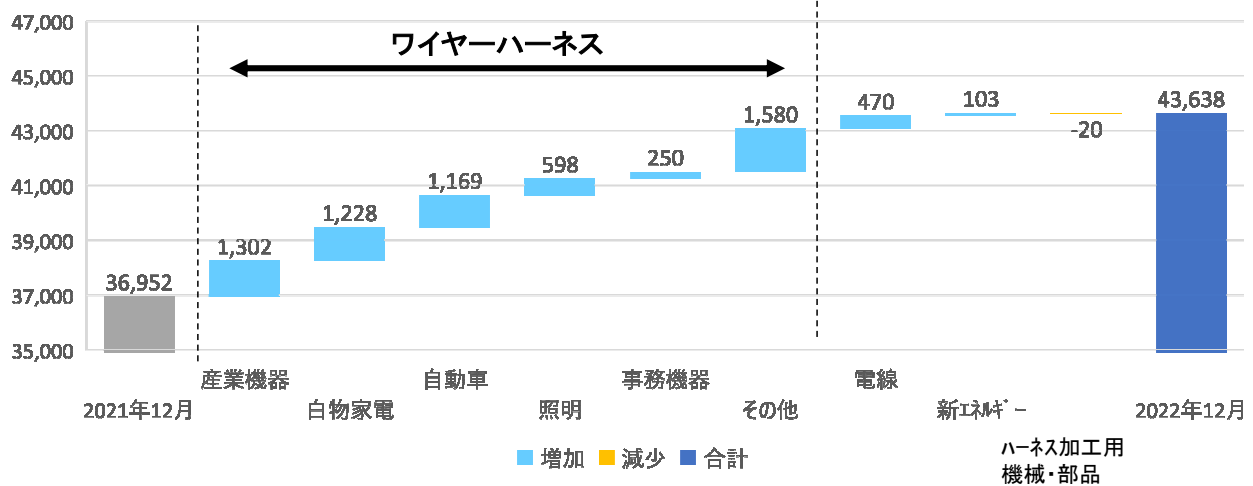
産業機器用製品の需要が堅調に推移し、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果、6,676百万円(前期比1,302百万円、24.2%増)となりました。

《白物家電用分野》

欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより3,831百万円(前期比1,228百万円、47.2%増)となりました。

(単位:百万円)

前連結会計年度比



【主な増加要因】

- 《産業機器分野》 産業機器用製品の需要が堅調に推移し、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果、6,676百万円(前期比1,302百万円、24.2%増)となりました。
- 《白物家電用分野》 欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより3,831百万円(前期比1,228百万円、47.2%増)となりました。
- 《自動車用分野》 自動車産業での減産や生産調整の影響が継続しているものの、原材料の確保と生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、7,373百万円(前期比1,169百万円、18.8%増)となりました。

7

固定資産投資

○有形固定資産取得額

681百万円

【主な投資内訳】

《環境関連投資》

83百万円

《生産設備》

389百万円

- ・日本子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備 151百万円
- ・中国子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備 128百万円
- ・日本子会社の電線製造設備 110百万円

8

(単位:百万円)

科目	2021年12月末		2022年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	23,678	71.9%	27,457	74.5%	3,779
(現金及び預金)	4,370	13.3%	5,178	14.0%	807
(受取手形、売掛金及び契約資産)	10,061	30.5%	12,363	33.5%	2,302
(棚卸資産)	8,416	25.6%	9,148	24.8%	731
固定資産	9,262	28.1%	9,417	25.5%	154
(有形固定資産)	5,947	18.1%	6,177	16.8%	229
資産合計	32,940	100.0%	36,874	100.0%	3,934
負債	14,647	44.5%	15,689	42.5%	1,041
(支払手形及び買掛金)	7,540	22.9%	7,818	21.2%	278
(有利子負債)	3,950	12.0%	4,737	12.8%	787
純資産	18,292	55.5%	21,185	57.5%	2,892
負債・純資産合計	32,940	100.0%	36,874	100.0%	3,934
自己資本	17,819	54.1%	20,589	55.8%	2,770

《総資産》

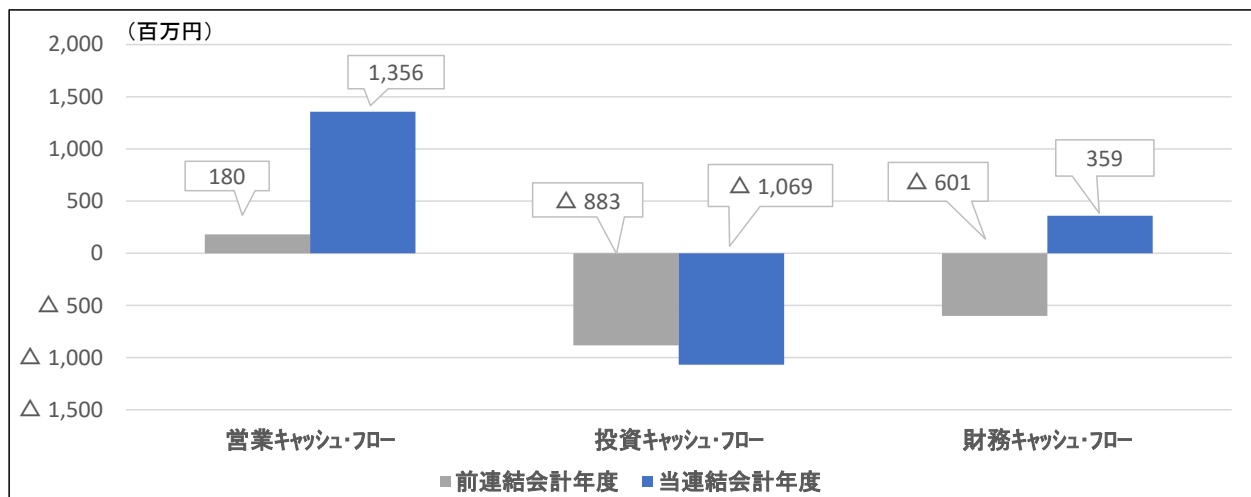
資産合計は、36,874百万円(前期末比3,934百万円増)となりました。主に、現金及び預金が807百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,302百万円、棚卸資産が731百万円、関係会社株式が281百万円増加いたしました。投資有価証券が392百万円減少いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は20,589百万円(前期末比2,770百万円増)となり、自己資本比率は54.1%から55.8%(前期末比1.7%増)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,356百万円の収入となりました。主に、税金等調整前当期純利益2,598百万円、減価償却費865百万円、売上債権の増加2,011百万円及び棚卸資産の増加176百万円によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,069百万円の支出となりました。主に、有形固定資産の取得による支出681百万円及び関係会社株式の取得による支出227百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の収入となりました。主に、長期借入金の調達558百万円、長期借入金の返済による支出408百万円、短期借入金の純増減額555百万円の増加及び配当金の支払額194百万円によるものであります。

1. 株式会社ブライトンの経営権取得

2. 新製品開発・開拓の推進

- ・成長分野(環境/自動車/産業機器/情報通信等)での新規受注
 - EMS(エネルギーマネジメントシステム)受注・納入拡大
 - ロボット用ワイヤーハーネス受注拡大
- ・電線新製品(CM&CL3規格対応リスティングケーブル MSFシリーズ)の販売拡大

3. ものづくり改革の推進

- ・グローバルでの生産方針に基づく拠点展開と国内生産拠点の拡充強化
- ・品質/生産性向上の為の新規AI画像認識検査装置の導入

4. 経営基盤の見直し強化

- ・グローバルIT基盤構築の推進
- ・With コロナに対応したリモートワーク、オンライン会議等の積極推進

5. 本社移転プロジェクト/ONAMBA Reborn 2024(ORB24)

11

Ⅲ. 2023年12月期の経営戦略

1. 新製品開発・マーケット開拓の促進

- ・環境/自動車/産業機器/情報通信分野等成長分野での深掘りによる事業拡大
- ・成長分野での新規テーマの開拓

2. ものづくり改革の推進

- ・グローバル拠点戦略の着実な実践と国内生産拠点の強化
- ・生販技一体となったグローバルでの生産管理力の強化

3. 業務基盤の見直し強化

- ・グループ統合の情報基盤構築
- ・リモートワーク、オンライン会議等の積極活用による働き方改革の推進
- ・本社移転プロジェクト推進

1. 連結損益予想

(単位:百万円)

	2022年12月期(実績)	2023年12月期(予想)	増 減
売 上 高	43,638	45,000	1,361
営 業 利 益	2,528	2,300	△228
経 常 利 益	2,912	2,300	△612
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,133	1,700	△433

2. 製品別売上予想

(単位:百万円)

	2022年12月期(実績)	2023年12月期(予想)	増 減
新 エ ネ ル ギ ー	3,352	2,800	△552
ワイヤーハーネス	30,412	31,000	588
電 線	3,279	3,600	321
ハーネス加工用機械・部品	6,592	7,600	1,008
合 計	43,638	45,000	1,361

3. 配当金の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
2022年12月期	8円	16円	24円
2023年12月期(予想)	10円	14円	24円

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。